

第2章 社会課題を解決する大学の役割とアクティブ・ラーニング：人間社会学部の特徴を踏まえて

小口 広太

2-1 ALとは何か

本章では、ALの定義を踏まえた上で、「高次のAL」として位置付けられるPBL、とりわけCBLに着目し、社会課題の解決に向けて歩みを進める大学と地域の連携活動の動向および人間社会学部が取り組むALの特徴を整理する。

図表2-1：大学における教授法の類型化

	講義	AL	高次のAL
主導	教員	教員+学習者	学習者+教員
活動	聴く、書く	+話し合う 発表する	+行動する 企画・運営する
タイプ	一方通行型	双方向型	プロジェクト型 課題解決型

資料：成田（2016）を参考に筆者作成

図表2-1は、大学における教授法の類型化である。2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」をきっかけに、ALが政策的に推進されることになった。ALは従来のように教員が教壇に立ち、一方的に話し、学生が聴くだけの受動的な講義法ではなく、学生が授業に参加し、双方向的な関係性の中で展開する能動的な学修を指す。

ALの種類は、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワークから体験学習や現地調査など学外のフィールドを中心に活動する実践まで幅広い。その中で、学習者主導による高次のALとして位置付けられる実践にPBLがある。PBLは「Project Based Learning（プロジェクト型学習）」、あるいは「Problem Based Learning（課題解決型学習）」と呼ばれている。

PBLとは、専門的な知識を応用しながらフィールドワークや体験学習、実習などで企業や地域との連携活動を実践し、実社会と知識のつながりを学び、与えられた課題の解決や自ら定めた問題を探究する学習方法である。

主導者である学習者は、活動をつうじて課題の探究とその解決方法、プロジェクトマネ

ジメント、コミュニケーション、プレゼンテーションなどを学び、教員はチームビルディングをサポートし、アドバイスやヒントを必要に応じて提供する。

2-2 地域連携型教育の広がり

2-2-1 地域と連携する大学

近年、大学と地域の連携活動、とりわけ地域をフィールドにした学習機会の提供、受け皿づくりが全国各地で広がっている。大学は教育の新たな展開と社会を担う人材育成に向けて、その実践のフィールドとなる地域に期待を寄せている。

こうした取り組みの実践的研究、報告も蓄積され、各大学、教員の工夫を凝らした活動が共有されている（小林・地域・大学連携まちづくり研究会編著 2008、白戸編著 2009、木村 2014、白石・石田編 2014、大西・竹内他 2016、田中 2018、平井 2019、山田編著 2019、井尻・江藤他 2020 など）。

また、活動地にサテライトオフィスを設置する大学もある。内平・中塚（2011）が農村地域サテライトによる組織的支援の有効性を指摘し、神戸大学の篠山フィールドステーション（中塚・内平 2014、中塚 2015、中塚・小田切 2016）や高知大学の安芸サテライトオフィス（赤池・大崎他 2019）などの研究もある。

大学の教育と地域が連携する背景には、主に大学による地域と社会への貢献、大学教育における AL の推進（地域をフィールドにした学習、大学外での教育の重視）、地域再生の実践などが挙げられる。

2005年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、大学が有する社会貢献機能の重要性に言及した。その後、2006年12月の教育基本法の改正とこれを踏まえた2007年6月の学校教育法の改正では、研究と教育の成果を広く社会に提供し、貢献する役割を大学の「第三の使命」として位置付けた。つまり、大学は積極的に地域と社会に関わり、その強みを活かした独自の役割が求められている。

地域を志向する高等教育機関の取り組みは、CBL（Community Based Learning）と呼ばれ、日本では「地域連携型教育」と訳される。海外の動向を見ると、アメリカ合衆国オレゴン州にあるポートランド州立大学のCBLが有名で、注目されている（白石・西芝・村田編 2021）。

中川・萩野（2020）によると、地域と連携した学習が期待される背景について、2000年代以降の文部科学省による政策の流れを2つに整理し、その結びつきが大学での学習支

援体制づくりや大学独自のプログラム策定の動きを進めているという。

ひとつは、大学外における学生の経験的な学習を重視する政策である。こうした政策のもと、「Good Practice」をキーワードに、教育の質の向上を目指す個性・特色のある優れた取り組みを選定し、サポートしている。具体的には、「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」などである。

学生の経験的な学習を重視する流れは、高次の AL の推進と重なる。立教大学（東京都豊島区、埼玉県新座市）では、正課と正課外の学内外活動を組み合わせた体験重視の学習機会を提供している。2016年4月に「立教サービスラーニング(RSL)センター」を設置し、地域連携を含めて「シチズンシップ（市民性）」を身に付けるサービスラーニングの充実化を図っている（逸見・原田・藤枝編著 2017）。北九州市立大学（福岡県北九州市）では、2010年4月に「地域共生教育センター（通称：421Lab.）」を設置し、地域社会における実践活動をつうじて次世代を担う人材育成を目指している（眞鍋・石谷編著 2019）。松本大学（長野県松本市）では、地域の教育力を大学の教育に取り入れる「地域丸ごとキャンパス」を進め、2005年に「地域づくり考房ゆめ」を設置した（松本大学創立10周年記念誌編集委員会 2015）。そこでは、「地域づくりの活動を通じて、学生の地域人学習を進める」「大学における学問と地域人学習を結びつける」「大学の社会貢献を推進するとともに、大学の価値を高める」という3つのミッションを掲げている。

もうひとつは、地方創生のもと、地域の拠点となる大学の役割である。2012年に文部科学省が出した「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」以降、地方大学に対して地域貢献を要請する政策的な動きが高まった。このプランでは、「大学COC（Center of Community）機能の強化について」として1項目設けられた。

地域が抱える課題の解決に向けて、大学・学生と協働で活動を行い、そこで得た知見を大学にフィードバックし、教育・研究機能を向上させることが目的である。そして、こうした課題の発見、解決のプロセスに学生が参加し、学習意欲向上につなげるという循環が目指された。

このような流れは、「国立大学改革プラン」でも継承され、2013年度より「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」、2015年度よりCOC事業を発展的に継承した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）」が開始された。COC＋事業は、当該地域での新たな雇用創出と地元就職率向上に、より焦点化した取り組みである。つまり、大学は地域課題の解決への関与をつうじた地域活性化の拠点という役割とともに、企業、自治体、NPOなどと協働で地域再生を担う人材育成の推進が一層期待されるこ

とになった¹。

2-2-2 全国に広がる地域系学部を設置

2000年代以降、国立大学において地域で活躍できる人材育成を明確な方針として示す地域系の学部が次々と新設されている。その先駆けは、1996年に設置された高崎経済大学地域政策学部で、地方分権・地域主権を担う地域問題解決の先頭に立つ人材を育成し、大学の社会的責務を果たすことが目的である²。2004年に鳥取大学が地域学部を設置し、「地域学」を冠した最初の学部となった。その目的は、地域のキーパーソンの育成である(山下 2021)。2005年に山形大学地域教育文化学部、2008年には金沢大学人間社会学域地域創造学類が設置された。

岐阜大学では、1997年に地域科学部を設置し、2013年度にはCOC事業への採択をきっかけに「地域協学センター」を設立した。地域協学センターは、「研究」「教育」「社会貢献」を柱に地域活性化の中核拠点を目指し、2022年時点で6名の専任教員が所属している。

教育事業のひとつとして、2015年度より「次世代地域リーダー育成プログラム」を開講している。これは、「地域(岐阜)を知り」「地域(岐阜)の課題を見つけ」「地域(岐阜)の課題解決に向けて行動する」能力、すなわち「地域リテラシー」を備え、地域で実践的に活躍し、地域の中でリーダーシップを発揮できる人材ならびにリーダーを支援する「次世代地域リーダー」の育成が目的である³。

図表2-2：次世代地域リーダー育成プログラムで身に付ける能力

3つの力	9つの要素	初級段階	上級段階
進める力 (自立的行動力)	計画力	地域の課題解決のプロセスを理解した上で、課題の解決に向けた計画が立案できる	地域の課題解決のプロセスを理解した上で、課題の解決に向けて立案した計画に基づいて行動できる
	実行力	地域の課題解決などの目的を設定し、他者と協働して実行することができる	地域の課題解決など設定した目的に向けて他者と協働して、一緒に達成に向けた行動を確実に実行することができる
	管理力	地域の課題解決などの目的に向かってチームの行動や活動をコントロールできる	目的に向かって自分自身やチーム両方の行動や活動をコントロールすることができる
伝える力 (コミュニケーション能力)	傾聴力	地域の意見を理解しながら聞くことができる	地域の意見を理解しながら丁寧に聞くことができる

¹ 文部科学省ホームページ「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/) 最終閲覧日：2022年12月21日

² 高崎経済大学地域政策学部ホームページ「地域政策学部紹介」(<https://www.tcue.ac.jp/leafpage/94.html>) 最終閲覧日：2022年12月7日

³ 岐阜大学地域協学センター(2022)「地×知の拠点創成『地域にとけこむ大学』」p.5

産官学連携による社会の課題解決型アクティブ・ラーニングに関する研究

3つの力	9つの要素	初級段階	上級段階
伝える力 (コミュニケーション能力)	発信力	客観的なデータを用いて自分の意見をわかりやすく伝えることができる	自分の意見を、事例や客観的データ等を用いて地域の状況を理解しながらわかりやすく伝えることができる
	状況把握力	自分(大学)と周囲(地域)の関係性を理解し、その場の状況を把握できる	自分(大学)と周囲(地域)の関係性を理解し、集団や社会、会話等の場でつくられている文脈を把握し、その状況が説明できる
考える力 (総合的判断力)	課題発見力	自ら地域の現状を分析し、目的や課題を明らかにできる	地域の現状を分析する中で明らかになった目的や課題の解決に取り組む準備ができる
	創造的思考力	複数の考えを組み合わせることができ、地域の新しい発想を生み出すことができる	様々な分野に関して複数の考えを組み合わせ、地域の新しい発想や価値を創造することができる
	論理的思考力	地域の課題や物事について、論理立てて考えることができる	地域の課題や物事を分析、統合、比較し、相互に関連づけて、筋道をわかりやすく説明することができる

資料：岐阜大学地域協学センター（2022）「地×知の拠点創成『地域にとけこむ大学』」p.6
より筆者作成

図表2-2は、次世代地域リーダー育成プログラムで身に付ける能力の一覧である。プログラムでは、初級段階と上級段階を設定し、初級段階で地域志向科目群・地域活動科目群・地域実践科目群から計8単位以上修得すると上級段階へ進むことができる。上級段階で実践科目を4単位以上修得すると修了証が交付される。

初級段階は「地域で専門的能力を実践に応用して活動するために、基盤的能力における『進める力』、『伝える力』、『考える力』の基礎的な素養や能力を身につけること」、上級段階は「地域社会を活動の場とし、基礎的能力を活かして、より実践的に専門的能力を応用するための実行力を身につけること」が目的である⁴。

上級段階を修了すると、地域協学センターまたは学部などとの協働活動を30時間以上行い、かつレポート・面接審査を経て、一定の成績を上げた学生に「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。この活動は正課外で、地域や企業と連携して実施する地域課題解決型のプロジェクトである。

このプログラムは、既存の正課科目を組み合わせ、初級段階と上級段階に分けることで、よりモチベーションの高い学生に学習機会を与える仕組みになっている。さらに、専任教員が上級段階の少人数クラスをゼミ形式で受け持ち、修了時には発表会、修了証と称号授与式があり、学生の取り組みを評価している⁵。

⁴ 岐阜大学地域協学センター（2022）「地×知の拠点創成『地域にとけこむ大学』」p.6

⁵ 2022年10月7日に実施した岐阜大学地域協学センターへのインタビューにもとづいている。

文部科学省「大学による地方創生に関する取組」を見ると、2015年以降、地域系学部の設置が増加している。2015年に高知大学地域協働学部、2016年には宮崎大学地域資源創生学部、宇都宮大学地域デザイン科学部、愛媛大学社会共創学部、佐賀大学芸術地域デザイン学部などが設置された。

宇都宮大学地域デザイン科学部（栃木県宇都宮市）は、「コミュニティデザイン学科」「建築都市デザイン学科」「社会基盤デザイン学科」で構成され、文理融合の学部である。地域社会を持続可能で豊かにする新しい地域デザインに必要な教育・研究を行い、地域貢献に取り組み、魅力ある地域をつくる人材育成が目的である⁶。

学部教育の特徴は、「専門科目すべてにALを導入（実践力を鍛える）」「専門領域を超えた、学部共通のさまざまな教育プログラムの実施（地域対応力を養う）」「地域と連携し、学部を横断した学生チームによる『地域プロジェクト演習』の必修化（協働力を磨く）」である。

これらを実現するために、学部付属の「地域デザインセンター」を設立した。地域デザインセンターは、「教育」「調査研究」「実践」を柱に地域（自治体、企業、NPOなど）と大学のハブとなり、共同研究、地域連携プロジェクトなどを推進している。2名の専属コーディネーターが常駐し、学生が24時間利用できるラーニングコモンズ、AL室という広い教室があり、施設も充実している。

地域プロジェクト演習は、地域デザイン科学部の全学生が履修する3年生の必修科目で、「地域パートナー（自治体、企業、団体など）」「学部教員」「地域デザインセンター」の3者が連携しながらサポートを行っている。地域パートナーは、説明・相談会を実施して募集し、個別打ち合わせを経て決定する。

学生は、5～7名のグループに分かれ、担当教員が指導する。全体のコーディネートは、地域デザインセンターが担う。学生と地域パートナーをつなぐとともに、学生のプロジェクトへの割り振り、相談や困りごとの受け付けなどきめ細やかなフォロー体制を構築している。

⁶ 宇都宮大学地域デザイン科学部ホームページ「学部の基本理念」(<http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/about/policy.html>) 最終閲覧日：2022年12月21日

図表 2-3：地域パートナーとテーマ一覧（2022年度）

地域パートナー	テーマ
栃木県	地域に根ざした気候変動適応プロジェクト
	結城産地振興を目的とした周知PR及び魅力向上活動
	奥日光活性化プロジェクト
	「山地防災」に対する関心の向上を目指して 高校生の地域活動の取組がもたらす効果について
日光市	地域の森林資源を絶やすことなく有効活用して未来に残すためには シモツケコウホネ保全活動の担い手を確保するには
塩谷町	若い世代へ広報誌の訴求力を高めるには
宇都宮市	宇都宮市におけるSDGsの理解促進について
	中心市街地の魅力と賑わいづくり
	Moreだれもが外出（移動）しやすい街づくりプロジェクト～インクルーシブ公園～
足利市	高校生たちが活躍できる地域づくり
	里山地域の拠点づくり
佐野市	田沼駅周辺及び葛生駅周辺のにぎわい創出
那須塩原市	中学生と共に考える那須塩原駅周辺のまちづくり
大田原市	ベンチ設置数日本一の通りをつくるプロジェクト
さくら市	地域防災力を高めるには
	「みんなが幸せを実感できるゴルフ場」を達成するためには
那須烏山市	未来へつながる暮らしと地域づくり
高根沢町	県内婚姻率 No.1 のまち～結婚したい人を後押しするまち～
下野市	文化財の楽しみ方を東の飛鳥から考える
小山市	小山市におけるインバウンド効果の実践と検証
栃木市	“観光客”から“プレイヤー”に！出流に関わるまちづくりプレイヤーを増やすための仕組みと場づくりに関して

資料：宇都宮大学地域デザインセンター提供資料より筆者作成

図表 2-3 は、2022 年度の地域パートナーとテーマ一覧である。県内 11 自治体および 8 団体、1 企業と連携し、24 グループが地域課題の解決、地域づくりに向けて取り組みを進めている。

プログラムは通年で、1stCycle（4～7月）：調査設計「知る」、2ndCycle（8～11月）：課題発見「見つける」、3rdCycle（12～1月）：解決策提案「共有する」という3つの期間に分け、各 Cycle で合同発表会を実施する。事前学習から実習、事後学習、合同発表会、最終発表会、振り返りを組み合わせた学びのプロセス重視の設計である。最終発表会には地域パートナーも参加し、プロジェクトへの評価、地域の未来について議論するという⁷。

このような地方大学の取り組みだけではなく、首都圏の大学も地方との連携を重視し、体験的学習と地域づくりの担い手として活動を進める動きが出てきている。

大正大学（東京都豊島区）は、2016年4月に地域創生学部を設置した。その目的は地域資源の活用を考え、地域課題を解決に導く力の習得で、「若者が東京で学び、地域に回

⁷ 2022年9月8日に実施した宇都宮大学地域デザインセンターへのインタビューにもとづいている。

帰する」実践的な教育カリキュラムを提供している。

そのひとつが全学年対象の必修科目「地域実習⁸」である。1年生は「地域の実情と地域創生の実践事例を知り、自身の企画構想力の糧および今後の学習の材料とする」、2年生は「地域情報・データとは何かを考え、知る」、3年生は「地域創生について、改善策や地域分析等に関する仮説を設定し、地域経済の活性化等に関する試行的実践を通じて分析・検証を行う」、4年生は「卒業研究や自身の卒業後のキャリア指向の整理、形成に取り組む」ことを目指している⁹。1年生と3年生は、同じ地域に滞在して活動する。2年生と4年生は、提案した事業が実際に展開できるように大学でブラッシュアップを行う。

例えば、2017年度に岐阜県中津川市と包括連携協定を締結した。実習テーマは、年度ごとに異なる。2018年度、中津川市で活動した1年生は「地域でシゴトづくり」をテーマに、付知地区にある企業と大学のある東京、学生のアイデアをつなぎ、地域資源を活用した新しい事業展開を提案した。

2019年度は1年生：7人と3年生：14人が滞在し、1年生が阿木地区、3年生が加子母地区に宿泊した。基本的に実習地は一地区だが、1年生の実習テーマが「関係人口の創出」で、地域同士の連携も視野に入れていたことから、阿木地区に拠点を置きつつ、本町地区と付知地区でも活動した。付知地区では、3年生と一緒にサイクリングイベントなどに出店した。3年生は加子母地区と本町地区に分かれ、それぞれ設定したテーマで活動し、地域課題を解決するための提案などを行ったという（小口2020b）。

2020～21年度はコロナ禍で現地実習が中止となったが、2022年度より再開し、1年生は各教員の専門を生かした14のテーマから前半・後半2つの首都圏プロジェクトに分かれ、活動した。2年生は、全国9地域（宮城県南三陸町、新潟県南魚沼市、静岡県藤枝市、和歌山県御坊市、兵庫県淡路市、徳島県阿南市、島根県益田市、宮崎県延岡市、東京都豊島区他）で2つの地域プロジェクトに参加した。3年生は、全国25都道府県40市町村に赴き、個人テーマ別の地域プロジェクトを実施した¹⁰。

⁸ 2019年度は、全国15地域で実習に取り組んだ。実施地域は宮城県南三陸町、山形県長井市、最上町、新潟県佐渡市、柏崎市、南魚沼市、福井県越前市（3年生のみ）、長野県箕輪町（1年生のみ）、小布施市（1年生のみ）、岐阜県中津川市、静岡県藤枝市、兵庫県淡路市（1年生のみ）、島根県益田市、徳島県阿南市、宮崎県延岡市、鹿児島県奄美市である。

⁹ 【大正大学プレスリリース】地域創生学部の学生42日間の地域実習始まる（<https://kyodonewsprwire.jp/release/201909170890>）最終閲覧日：2020年8月10日

¹⁰ 大正大学地域創生学部ホームページ「地域実習 出発式を行いました」（https://www.tais.ac.jp/faculty/department/regional_creation/blog/20221010/78626/）最終閲覧日：2022年11月5日

2-2-3 大学開放と地域連携型教育

大学開放の動きは、1970年代から広がり始め、生涯学習の推進などで地域、社会との接点をつくってきたという経緯がある（上杉・香川・河村編著 2016）。各大学で地域連携や地域貢献などを目的にした全学共通のセンターが設置され、ボランティアの派遣、教員が取り組むプロジェクトへの参加など様々な形で学生と地域をつないでいる。この場合、正課外の活動という位置付けが一般的である。

例えば、常葉大学地域貢献センター（静岡県静岡市）がある¹¹。地域貢献センターは、2018年4月の草薙キャンパス開設をきっかけに、より地域に開かれ、組織的に地域への貢献を促進する目的で設置された。学生、教員、地域をつなぎ、地域連携の窓口、コーディネーターとしての役割を担っている。

多様な地域連携と交流を進める中で、学生の地域貢献活動をサポートする「とこは未来塾－TU Can Project」を実施している¹²。これは、学生ならではの自主的・自発的な取り組み、実現可能性が高いプランに対し、大学から教員アドバイザーによる助言や活動資金の一部助成、プロジェクトに必要な施設、設備、備品の貸し出し、プロジェクトの企画運営などサポートを行う事業である。

募集分野は、キャンパス内で様々な地域交流活動を企画する「タイプA：開かれた大学づくりプロジェクト」、県内各地の地域課題解決や地域活性化への貢献を目指す「タイプB：地域貢献・活性化プロジェクト」、研究開発や調査研究を通して社会的・公共的な課題解決への貢献を目指す「タイプC：現代的課題解決プロジェクト」の3つで、幅広く受け入れている。

図表2-4：とこは未来塾の募集プラン

	ベーシックプラン	ライトプラン
助成金額上限	15万円	5万円
審査方法	書類、ヒアリング	書類
中間発表	あり	なし
成果報告	報告会での発表 報告書・ポスター作成	ポスター・動画作成

資料：常葉大学地域貢献センター提供資料より筆者作成

¹¹ 2022年9月15日に実施した常葉大学地域貢献センターへのインタビューにもとづいている。

¹² 富士キャンパスが草薙キャンパスに移転する前は、学生の地域貢献活動をサポートする取り組みとして、静岡キャンパスに「Doing プロジェクト」、富士キャンパスには「ふじとこ未来塾」があった。これらを統合し、内容も充実させた。常葉大学ホームページ「とこは未来塾－TU can Project とは」(https://www.tokoha-u.ac.jp/community/tu_can_project_20/) 最終閲覧日：2022年12月10日

図表2-4は、ここは未来塾の募集プランである。2022年度からは、より多くの参加を促すために、従来どおりの「ベーシックプラン」（本事業の目的に即し、具体的かつ発展性のあるプロジェクトに対応する従来型のプラン）に加え、少しハードルを低くした「ライトプラン」（本事業に挑戦しやすく、事業負担の少ないスタートアッププラン）を新設した。2022年度は、ベーシックプラン：12件、ライトプラン：7件が採択された。

2-3 地域再生と大学への期待

大学の地域貢献という役割への期待が高まるとともに、地域側も地域再生に向けて大学に期待を寄せている。これは、地域側からのアプローチで、前述した地方創生の動きともリンクする。

農山村地域では、高度経済成長期以降、都市部への人口流出が急速に進んだ。それに伴い、少子高齢化、地域コミュニティの維持、地域資源の管理など様々な社会的課題を抱えているが、地域再生の取り組みも各地で生まれている。こうした実践の中で、図司（2012）（2014）は「地域サポート人材」の役割に焦点を当て、その導入と人材育成の重要性を指摘している。

地域サポート人材とは、地域外からの人材（外部人材）の活用を指す。その先発的な動きは、1990年代半ば以降、NPO法人地球緑化センターが実施する「緑のふるさと協力隊」や都市部の学生が農山村で活動するインターンシップ（宮口・佐久間・筒井・木下2010、筒井2016）など民間レベルで始まった。国レベルでは、2009年度から総務省が「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の制度を導入している。大学と地域の連携活動も、地域サポート人材の活用に位置付けられる。

総務省は、「『域学連携』地域づくり活動」を推進し、2012年度に「『域学連携』地域づくり実証研究事業」、2013年度には「『域学連携』地域活力創出モデル実証事業」「『域学連携』実践拠点形成モデル実証事業」を実施した。

「域学連携」地域づくり活動とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を指す¹³。つまり、大学生が持つ行動力やアイデア、

¹³ 総務省ホームページ「『域学連携』地域づくり活動」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html）最終閲覧日：2020年8月10日

教員が持つ知識や情報、経験、人的ネットワークなどを地域再生の実践に活用していくことを目指している。

活動のテーマは、地域おこし（商品開発、課題解決、地域資源発掘）、観光、子ども、教育、農業、交流、環境、動物まで含む。総務省は、活動事例として下記の取り組みを挙げている¹⁴。

- ・ 地域資源発掘、地域振興プランづくり、地域マップづくり、地域の教科書づくり
- ・ 地域課題解決に向けた実態調査
- ・ 地域ブランドづくり、地域商品開発、プロモーション
- ・ 商店街活性化策検討、アンテナショップ開設
- ・ 観光ガイド実践、海外観光客向けガイドブックづくり
- ・ 環境保全活動、まちなかアート実践、子ども地域塾運営、高齢者健康教室運営

総務省「『域学連携』地域づくり支援活動の取組事例」を見ると、地方での活動が多い。ただし、都市部でも高齢化と人口減少が同時に進行し、これまで都市計画の前提となっていた人口の増大は見込めず、今後は縮退の局面に移行していく（諸富 2018）。例えば、空き家や商店街における空き店舗の増加、買い物難民の発生、高齢者の社会的孤立など都市部固有の社会的課題が生じている。

例えば、千葉県千葉市では、大学との連携による子ども起業塾（アントレプレナーシップ教育）の実施をとおして、地元商店街のイベントの盛り上げを実施した。こうした活動により、次世代の産業人材の育成、地元大学とのつながりの構築や参加した学生の社会人として必要な実行力や計画力などの能力を磨く場になっているという。

2-4 大学と連携する地域づくりの展開：岐阜県中津川市「域学連携事業」

2-4-1 域学連携の展開過程

岐阜県中津川市は、人口減少と高齢化に伴う地域課題の解決に向けて、「域学連携事業」に取り組んでいる。市内、県内、隣接地域、前述した大正大学のような首都圏からも大学を受け入れ、行政が窓口となって学生の活動を地域再生につなげる仕組みづくりを展開し

¹⁴ 同上、最終閲覧日：2022年12月10日

ている¹⁵。

中津川市では、加子母地区（当時：加子母村）が最も早く学生の受け入れを開始した。加子母地区は市の最北端に位置し、面積の9割以上が山林に囲まれている。農林業の盛んな地域だが、林業の低迷や高齢化による担い手不足など課題が生じていた。

合併前の1995年から「加子母木匠塾」を開講し、1999年からは築120年以上の芝居小屋「加子母明治座」で毎年開催される地歌舞伎の大道具の手伝いを学生が行い、クラシックコンサートでは学生と卒業生が奏者として活動している。2012年に「加子母むらづくり協議会」を立ち上げて学生との連携活動を本格的に開始し、2013年度には総務省の『『域学連携』地域活力創出モデル実証事業』に採択された。

市は加子母地区の先駆的な実践にならって「学生が訪れ、地域とふれあう街」を目指し、地域をキャンパスに見立てた「学生参加のまちづくり」を開始した。2013年2月には、市内に唯一キャンパスを置く中京学院大学と包括連携協定を締結し、2013年度から域学連携事業に取り組んでいる。同年4月に新設された定住推進部市民協働課をその窓口とした。

2013～19年度にかけて活動した大学数は計29校、活動延べ人数は計30,576人になる。そのうち、包括連携協定を締結している大学は9校である。

図表2-5：大学・学生の活動状況

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
活動した大学数	16	18	18	18	18	18	18
活動延べ人数	4,969	3,213	4,679	4,819	6,191	6,705	7,156
前年比	100%	65%	146%	103%	128%	108%	107%

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料より筆者作成

注：活動延べ人数は、学生1人につき1日の活動として計算

図表2-5は、大学・学生の活動状況である。2014年度以降は活動停止や新規活動が入れ替わりながら18校の大学が活動し、10地区で受け入れている。活動延べ人数は2017年度以降6,000人を超え、2019年度は7,156人となった。定住推進部は各地区の事務所を所管しているため、所長が集まる会議で域学連携活動の希望を募っている。市民協働課は大学側から活動の希望があった場合、各地区におけるこれまでの活動実績を示し、引き合わせている。

¹⁵ 2019年9月10日に実施した中津川市役所定住推進部市民協働課へのインタビューにもとづいている。

2-4-2 地域政策としての域学連携事業

2014年3月に策定された「中津川市総合計画基本構想」(2015-26年度)では、「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる中津川」という将来像を掲げている。その基本理念のひとつに「人々がかがやくまち中津川」があり、政策の柱のうち「地域の活力があるまち」の施策「協働・市民活動」の中で、域学連携の推進を位置付けている。

また、基本構想における「中津川市総合計画中期事業実施計画」(2019-22年度)では、「リニア開業に向けた基盤整備」と「若者の地元定着・移住促進の強化」が重点施策である。若者の地元定着・移住促進の強化では、「未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図り、その若者たちが多くの子どもたちを安心して産み育てることができるまち」を目指している。その中の重点目標のひとつとして「大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実など自立的な地域づくりと地域の活性化を推進」がある。

このような地域政策による積極的な位置付けもあり、表2-5を見ると、2015年度以降、学生の活動人数が増加している。中期事業実施計画における域学連携交流人口の目標値は、2022年度までに年間7,000人と設定しているが、2019年度に達成した。

2-4-3 域学連携活動の現状と特徴

図表2-6：2019年度に実施した域学連携活動の一覧

立地	大学名	主な活動内容	活動地域	延べ人数
県内	中京学院大学	各種ボランティア活動	全域	458
中部	中部大学	駅前広場空間の提案	中津	22
中部	名城大学	加子母木匠塾	加子母	786
中部	日本福祉大学	教育ワークショップ	加子母	68
中部	名古屋工業大学	地域づくり活動	加子母	160
中部	名古屋外国語大学	宿泊研修(授業)、留学生ツアーなど	馬籠・本町	126
中部	東海学園大学	令和共生の森づくり事業	加子母	48
近畿	滋賀県立大学	加子母木匠塾	加子母	647
近畿	立命館大学	加子母木匠塾	加子母	859
近畿	京都造形芸術大学	加子母木匠塾	加子母	580
近畿	京都工芸繊維大学	加子母木匠塾	加子母	760
近畿	京都大学	加子母木匠塾	加子母	
北陸	金沢工業大学	加子母木匠塾	加子母	773
関東	東洋大学	加子母木匠塾	加子母	717
関東	東京工業大学	中心市街地公共空間調査	中津	124
関東	文京学院大学	さらさどうだんライトワークショップ 中山道ナイトウォーク	落合	58

立地	大学名	主な活動内容	活動地域	延べ人数
関東	明治大学	農業実習（授業）	福岡	80
関東	大正大学	地域実習（授業）	全域	890

資料：中津川市役所定住推進部市民協働課提供資料より筆者作成

図表2-6は、2019年度に実施した域学連携活動の一覧である。域学連携活動に参加する大学は県内だけではなく、中部、近畿、北陸のように岐阜県と隣接、近隣の府県が中心で、関東圏からも積極的に受け入れている。

加子母地区では、18校のうち11校が活動している。活動延べ人数は5,000人を超え、全体の約7割を占めている。受け入れの中心は、加子母木匠塾である。加子母木匠塾は、全国から集まった学生が木材や産直住宅関連の事業所などの協力により木造建築を学び、さらに地元住民と交流し、農林業や地域資源の継承を考えるフィールドワークやワークショップなど地域活性化を目指す活動である。活動人数は大学ごとに10～40人と幅があるが、学生有志が実行委員会を組織し、毎月幹事会を行いながら活動内容を決めている。加子母木匠塾は学生主体の活動で、大学との包括連携協定は結んでいない。

加子母木匠塾以外は、授業やゼミナール単位の活動がほとんどだが、正課の必修科目に位置付けている大学もある。活動日数はイベント単位や年度単位、複数年実施など大学ごとに異なる。活動テーマは農林業、建築、食、観光、伝統文化、空き家改修、教育など多分野にわたり、その内容はイベントへの参加・手伝いや地元住民との交流、商品開発、調査研究、ワークショップなどである。

市内、近隣の大学は、日帰りの活動である。最も期間が長い活動は、前述した大正大学の地域実習、続いて加子母木匠塾の約1カ月となる。名古屋外国語大学は、2018年度から授業の一環で1週間の宿泊研修を実施し、2019年度は「おいでん祭」という夏祭りに出店、地域の魅力を発信するPR動画も制作した。宿泊研修の最終日には、「coagari¹⁶」で成果報告会を開催し、地元住民などと意見交換を行った。

域学連携活動に係る経費への対応は、学生の自己負担、研究費や授業料からの充当など大学ごとに異なるが、市の制度として「域学連携活動支援補助金」がある¹⁷。

¹⁶ 2019年2月、市は中心市街地・本町地区の中津川宿にcoagariをオープンし、域学連携活動の拠点づくり事業を開始した。coagariは大学生や高校生が地元住民、地元企業、行政など多様な人々と関わり、地域の魅力を創出し、発信することを目的としている。

¹⁷ 補助対象は、交通費、宿泊費など旅費、講師、専門家への謝礼など報償費、事業の実施に必要な消耗品費、機材や車両など燃料費、チラシ・ポスターの印刷製本費など需用費、事業の周知・連絡に要する郵便料など通信運搬費、保険料など役務費、その他の経費である。申請は、1学校1事業である。補助対象者は、学生（大学生、大学院生、短期大学生および専門学校生）5人以上で構成される団体で、その活動を教員が指導していること、市より域学連携参画支援事業委託業務を受けた大学の団体でないことを要件としている。

2-5 人間社会学部が取り組む AL の特徴

人間社会学部は、現代社会が抱える様々な課題の解決と持続可能な社会の実現を目的に、多様なバックグラウンド、専門を持つ教員が多角的なアプローチによって研究、教育を進めている（千葉商科大学人間社会学部編 2020）。

図表 2-7：人間社会学部の主な AL

	名称	学年	内容
正課	研究基礎	1年生	企業、自治体、NPO などへの取材、発表 『ソーシャル』作成
	実践科目	2年生以上	「ボランティア実践」「ソーシャル・デザイン」 「フィールドワーク」「まちおこし実践」
	ゼミナール	2年生以上	研究テーマに合わせた多彩な AL の実施
正課外	公募型 AL	全学年	通年で活動する AL の実施

資料：筆者作成

図表 2-7 は、人間社会学部の主な AL である。1年生の研究基礎は、20名ほどの少人数クラスで、2年生の SA が2名配属される。前期はレポートの執筆方法、調査方法、SDGs やソーシャルビジネスの基礎を学ぶ。後期はソーシャルビジネスに取り組む企業、NPO、自治体などを取材する。取材後は事業性や社会性、課題、インタビュー内容、感想をまとめてクラス内で発表し、その上位グループは全体発表会に選出される。さらに、編集委員を募り、取材内容を冊子『ソーシャル』にまとめる（第4章4-1参照）。

2年生以降は、選択必修の実践科目「ボランティア実践」「ソーシャル・デザイン」「フィールドワーク」「まちおこし実践」がある（前・後期開講、定員：40名）。この科目は調査や実践などフィールドで学ぶことが目的で、全員が高次の AL を経験することになる（第4章4-2-1参照）。

ゼミは、2年生から始まる。2年生は、文献輪読とそれにもとづくグループワークやグループディスカッションが基本である。前期は「ソーシャル」と「ビジネス」、後期は出口として設定している5分野「サービス」「まち」「医療・福祉」「ファイナンス」「観光」に分かれる。3年生以降は、各教員の指導のもと研究テーマを深めるが、その中でも AL として商品開発やイベント運営、地域調査、滞在型のフィールドワークなどを実施しているゼミがいくつもある（第4章4-2-2参照）。

これらは正課科目だが、同時に学部開設当初から正課外の公募型 AL を実施している。公募型 AL は、他学部にはない人間社会学部を特徴付ける取り組みである。「AL 委員会¹⁸」が学部事務課の職員と一緒に企画運営を担い、学生全員に参加を呼びかけ、誰でも応募ができる（第5章参照）。

これまで見てきた大学の動向を踏まえると、人間社会学部は経験的な学習を重視すると同時に、地域や社会の課題と寄り添い、その解決方法を研究、教育の両側面からアプローチしている。人間社会学部のALの特徴は、正課科目と正課外の活動を教育プログラムの両輪に据えて展開し、企業、自治体、NPOなどと産官学連携を進めている点にある。

引用・参考文献

- 赤池慎吾・大崎優・岡村健志・梶英樹（2019）『地域コーディネーションの実践：高知大学流地方創生への挑戦』晃洋書房
- 井尻昭夫・江藤茂博・大崎紘一・三好宏・松本健太郎（2020）『大学と地域：持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿』ナカニシヤ出版
- 逸見敏郎・原田晃樹・藤枝聡編著・立教大学RSLセンター編集（2017）『リベラルアーツとしてのサービスラーニング：シティズンシップを耕す教育』北樹出版
- 伊藤奈賀子（2018）「地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系性：国立大学の地域系学部に着目して」『鹿児島大学総合教育機構紀要』1、鹿児島大学総合教育機構、pp.20 - 34
- 上杉孝實・香川正弘・河村能夫編著（2016）『大学はコミュニティの知の拠点となれるか：少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房
- 内平隆之・中塚雅也（2011）「地域連携活動における農村地域サテライトの役割と課題」『農林業問題研究』47（1）、地域農林経済学会、pp.47 - 53
- 大西正志・竹内康博・佐藤亮子・山口信夫・米田誠司・宇都宮千穂（2016）『地域と連携する大学教育の挑戦：愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡』ぺりかん社
- 小口広太（2020b）「大学と地域の連携活動をめぐる現状と行政の役割に関する一考察：岐阜県中津川市『域学連携事業』を事例として」『千葉商大論叢』58（2）、千葉商科大学国府台学会、pp.181 - 196
- 小口広太（2022b）「人間社会学部が取り組む正課外・公募型アクティブラーニング」『CUC view & vision』54、千葉商科大学経済研究所、pp.25 - 31
- 木村佐枝子（2014）『大学と社会貢献：学生ボランティア活動の教育的意義』創元社
- 小林英嗣・地域・大学連携まちづくり研究会編著（2008）『地域と大学の共創まちづくり』

¹⁸ AL委員会は、公募型ALの取りまとめの他、「新入生交流プログラム」「研究発表会」などを企画運営している。

学芸出版社

- 白石克孝・石田徹編（2014）『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社
- 白石克孝・西芝雅美・村田和代編（2021）『大学が地域の課題を解決する：ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房
- 白戸洋編著（2009）『まちが変わる：若者が育ち、人が元気になる 松本大学生がかかわった松本のまちづくり』松本大学出版会
- 関司直也（2012）「農山村における地域サポート人材の役割と受け入れ地域に求められる視点」『JC 総研レポート』23、一般社団法人 JC 総研、pp.23 - 29
- 関司直也（2014）『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房
- 総務省「『域学連携』地域づくり支援活動の取組事例」
- 田中優（2018）『学生・教職員・自治体職員・地域住民のための地域連携 PBL の実践』ナカニシヤ出版
- 千葉商科大学人間社会学部編（2020）『はじめての人間社会学』中央経済社
- 中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像」文部科学省
- 中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」文部科学省
- 筒井一伸（2016）「都市－農山村交流からはじめる田園回帰：協働に向かう『地域づくりインターン』の実践」『にじ：協同組合経営研究誌』653、一般社団法人 JC 総研、pp.82 - 91
- 中井俊樹編著（2015）『アクティブラーニング』玉川大学出版部
- 中川友理絵・荻野亮吾（2020）「日本の高等教育における地域と連携した学習（Community - Based Learning）の研究動向」『日本地域政策研究』25、日本地域政策学会、pp.34 - 43
- 中塚雅也（2015）「大学との連携による農山村の再生」『JC 総研レポート』33、一般社団法人 JC 総研、pp.2 - 7
- 中塚雅也・内平隆之（2014）『大学・大学生と農山村再生』筑波書房
- 中塚雅也・小田切徳美（2016）「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35（1）、農村計画学会、pp.6 - 11
- 成田秀夫（2016）『アクティブラーニングをどう始めるか』東信堂
- 平井太郎編著（2019）『ポスト地方創生：大学と地域が組んでどこまでできるか』弘前大学出版会
- 眞鍋和博・石谷百合加編著（2019）『まちがキャンパス：アクティブ・ラーニングが学

生と地域を強くする』梓書院

松本大学創立10周年記念誌編集委員会(2015)『松本大学の挑戦:開学から10年の歩み』
松本大学出版会

溝上慎一編(2017)『改訂版 高等学校におけるアクティブラーニング』東信堂

溝上慎一・成田秀夫編(2016)『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』
東信堂

宮口侗廸・佐久間康富・筒井一伸・木下勇(2010)『若者と地域をつくる:地域づくり
インターンに学ぶ学生と農山村の協働』原書房

諸富徹(2018)『人口減少時代の都市:成熟型のまちづくりへ』中公新書

文部科学省「大学による地方創生に関する取組」

文部科学省(2021)「大学による地方創生の取組事例集」

山下博樹(2021)「鳥取大学における地域学の実践と展開」『学術の動向』26(2)、公
益財団法人日本学術協力財団、pp.40 - 43

山田浩久編著(2019)『地域連携活動の実践:大学から発信する地方創生』海青社